

ひきこもり状態等にある方の就労支援充実【神戸市】

～ 専門チーム派遣等により、適切な支援プログラムへとつなげる ～

交付金対象事業費 13,600千円

- 「神戸ひきこもり支援室」において、電話等による相談、相談員による家庭訪問、医師等専門職で構成する専門チームの派遣、関係機関とのネットワーク構築による情報の一元化等に取り組み、早期支援や長期化の防止を目指す。

事業概要

- ① **専門チームの派遣と訪問相談支援員・区支援員の配置**
 - ・ 症状が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。
 - ・ 訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。
- ② **居場所参加の支援**
 - ・ 居場所参加に戸惑いのあるひきこもり当事者が、ひきこもりサポーターのサポートにより自宅等からPCやスマートフォンを使って分身ロボットを操作し居場所に参加。
- ③ **地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施**
 - ・ 臨床心理士を配置し、メンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
ひきこもり状態にある就職氷河期世代の方のアウトリーチ型の相談 (人)	24	24	24	72
地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリング実施件数 (人)	40	60	80	180

事業実施に至った経緯

- ① **事業開始の背景**
増加するひきこもりに関する相談に対応するため、令和2年2月に神戸ひきこもり支援室を開設し、令和2年度から本格稼働。
- ② **事業のねらい**
ひきこもり状態にある者は、精神医療によって状態が改善されることも多いため、精神障害の疑われる未受診者のうち、緊急の対応を要する者又は重篤な者に対して、精神科医師・精神保健福祉士・社会福祉士等からなる専門チームを派遣し、精神疾患の診断や治療の必要性について見立てを行い、必要に応じて治療を行う。

事業成果・コロナ禍での影響等

- ① **成果があがったこと**
 - ・ 専門チームで協議し見立てを行った上で、家族支援→家庭訪問（本人の同意を得て）→所内本人面談（医療受診勧奨）→本人による医療受診及び入院治療という過程を経て、ひきこもり状態の原因となっている障害や疾患に家族や本人が気付けるようになった。
 - ・ 心理カウンセリングの判定結果を踏まえ、サポステの適切な支援プログラムやその他相談機関（医療機関）へとつなぐことが可能となった。
- ② **実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点**
 - ・ 家族からの相談で、専門チームがひきこもり状態の本人に治療が必要であると見立てを行っても、本人が家庭訪問や受診等を拒否するとそれ以上支援を進めることが困難なケースもあるため、より一層丁寧な対応が必要となる。
- ③ **コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
 - ・ 従前実施してきたひきこもり支援の活動に制限がかかり、十分な支援が実施できなくなっている。そのため、支援活動を実施している要支援者の方の状況改善に時間がかかるようになっている。また、就労環境が悪化していることから、要支援者数も増加傾向にある。

社会参加に結びついた事例

（事業参加者Aさんの場合）

本人からの相談内容は「作業が継続できない、締切を守るのが苦手」。大学院修了後、一度就職するがうつ病となり退職。発達障害のグレーゾーンと診断され、うつ病の治療後も1年以上ひきこもり状態が続いていた。専門チームで協議し、精神科医による面談を行いながら、ハローワークの「発達障害者雇用窓口」へつなぎ、連携支援を実施。4月より、事務職として就職。

本事業の意義・横展開の可能性

ひきこもり支援に関しては、関係機関との連携が重要であり、神戸ひきこもり支援室がひきこもりの状態を分析・説明し、関係機関に理解してもらうことでスムーズに連携・協力ができている。充実した支援体制により、ひきこもり状態の早期支援・長期化の防止を図るとともに、心理カウンセリング結果を踏まえ就職意欲のある方をサポステ支援につなげる取組は、他の自治体の参考になる。

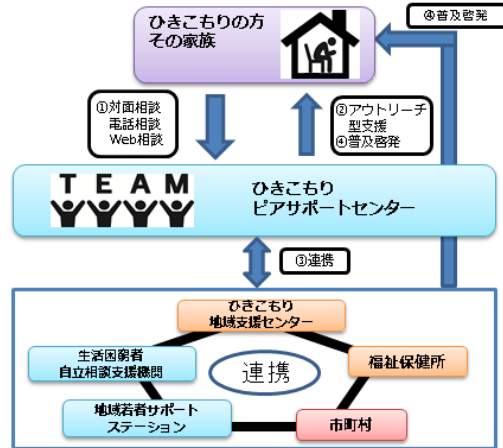
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

～ 元ひきこもり当事者によるひきこもり支援 ～ 交付金対象事業費 9,740千円

○就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーター（※）による当事者やその家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行うとともに、ひきこもりに対する正しい理解を促進するための啓発活動や支援情報の発信に取り組む。※ピア…同じ立場・背景の仲間のこと

事業概要

- 就職氷河期世代のひきこもりの方及び家族へのピア相談支援**
 - 週5日開所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、Web相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- 就職氷河期世代のひきこもりの方へのアウトリーチ型支援**
 - 相談者の意向を踏まえ、ピアサポーターが家庭訪問によるピア相談を実施し、「居場所」への誘因を図る。
- 福祉部局・サポステ・「居場所」その他の支援機関と連携した支援**
 - 他の適切な支援機関へのつなぎや支援の受入等
- ひきこもりに対する正しい理解を促進するための啓発活動や支援情報の発信**
 - リーフレット・チラシの作成、HPの整備、テレビCMによる啓発等



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する新規相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	20	35	50	105
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	300	525	750	1,575
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関（福祉部局、自立相談支援機関等）による対応につながった件数	10	27	43	80

事業実施に至った背景・経緯

①事業開始の背景

県内のひきこもりに関する実態調査の結果、ひきこもりの方は就職氷河期世代の割合が最も高く、またひきこもりの方のうち同居者がいる割合が8割を超えていたことから、現在は差し迫った状態になくとも「7040問題」や「8050問題」を抱える、またはその可能性がある世帯が潜在化していると考えられる。

②事業のねらい

ひきこもりの方等は自らSOSを出しづらく、把握されていない方や支援につながっていない方がさらに多くいるものと推測されるため、ひきこもり経験者がピアサポーターとして相談・支援を行うほか、ひきこもりの方等がスムーズに相談窓口や支援機関につながるよう情報発信を行うとともに、ひきこもりに対する正しい理解を促進する啓発活動を実施。

事業成果・コロナ禍での影響等

①成果があがったこと

- これまで県ひきこもり地域支援センター等の専門機関等にはつながっていなかったと思われる方からの相談も多くあり、当初目標を超える相談件数を達成することができた。
- ひきこもりに対する正しい理解を促進するとともに、支援関係者にもピアサポートセンターの取組を認知してもらう機会となった。

②実施結果を踏まえた、3年目に向けた改善点

- ピアサポートセンターでの相談後、まずは就労体験等へ参加してみることでスムーズに社会参加できる支援体制を構築するため、①就労に関する総合相談（ワンストップ窓口の設置）、②就労体験・就労訓練のコーディネート及び受入事業所の開拓に取り組む。
- 福祉事務所や自立相談支援機関等との日常的な連携体制の構築を行う。

③コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等

- 外出自粛等により、一度相談につながった人でも継続相談や社会参加等にスムーズにつながらないケースがある。

社会参加に結びついた事例

（ピア相談窓口の声）

・センターでの経験者との対話により、アルバイト就労に繋がる事例あり。対話が職場のコミュニケーションの一助になったと捉えている。

（相談者の声）

・センターで色々な人と関わることで、ひきこもり状態から脱し、公共交通機関での移動や他者との会話が苦痛でなくなった。

本事業の意義・横展開の可能性

ピアサポーターによる相談窓口を設置したことで、ひきこもりの方等が相談・社会参加をする際の始めの一步を踏み出しやすくしている点は、他の自治体の参考となる。

就職氷河期世代就労移行訓練事業【岩手県一関市】

交付金対象事業費 2,444千円

○「いちのせき若者サポートステーション」において、就職氷河期世代の実態把握を行うとともに、就労訓練事業やセミナー、就業体験ツアーを実施することで、就職決定者数の増加につなげていく。

事業概要

① 就職氷河期世代無業者の実態把握

- ・就職氷河期世代無業者へのアンケート調査を実施。
- ・就職氷河期世代UIJターンのニーズ調査(市外、県外のニーズの発掘)を実施。



(農林業)

② 就職氷河期世代の人材スキルアップ等

- ・就職氷河期世代無業者へのセミナー等を開催。
- ・就労移行訓練を実施。
- ・UIJターン対象者への就業体験ツアーを開催。



(製造業)

③ 就労移行訓練事業所の確保等

- ・就労移行訓練事業所となる企業側のニーズ・意向調査の実施。
受入企業への事業説明会の開催。
- ・就職氷河期世代就労訓練システム(受入態勢、ルール等)の構築。
- ・就労移行訓練事業所の確保のための、ジョブトレーナーの配置や環境改善の実施。

就労移行訓練の実施に向けて様々な取組を実施

④ 不足業種(製造業、農林業等)への働き手のマッチング

- ・就労移行訓練事業の広報周知を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代の「いちのせき若者サポートステーション」新規登録者獲得数(人)	20	30	50
就職氷河期世代就労移行訓練受入企業数(社)	4	6	10
就職氷河期世代就職決定者数(人)	10	20	30

栃木県就職氷河期世代就労支援事業【栃木県】

交付金対象事業費 15,163千円

○正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く方や就業を希望しながら求職活動をしていない長期無業状態の方など、様々な課題に直面している方がいることから、当該状態にある方を対象として正規雇用に向けた就職活動を支援するための事業を実施する。

事業概要

① 就職氷河期世代マッチング事業

とちぎジョブモールに就職氷河期世代専門相談窓口を設置し、配置した専門相談員(キャリアカウンセラー)1名により、求職者のニーズに応じた支援を実施(必要に応じてオンライン相談支援も併せて実施。)。専門相談員は企業訪問等も実施し、就職氷河期世代の採用を予定している企業のニーズを把握するとともに、求職者とのマッチングの機会等を提供。

② 就職氷河期世代対象セミナー事業

就職氷河期世代を対象に「非正規での経験を強みに変える振り返り」や「社会人として必要なスキルの確認」など就職活動のポイントをテーマにセミナーを開催。なお、対象者の多様な働き方を考慮し、平日及び土曜日にも開催するほか、自宅でも参加できるようWEB配信も併せて実施。

③ 公共訓練を活用した就職氷河期世代支援事業

女性のCADに対する需要は高く、企業からのニーズも高いため、マッチングに適していると考えられることから、県産業技術専門学校に女性も受講しやすいCAD基礎科を設置し、職業訓練を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
県事業を通じた就職氷河期世代の正規雇用就職者数(人)	40	105	105	250
セミナー受講者数(人)	40	80	80	200
就職氷河期世代の職業訓練受講者数(人)	10	50	60	120